

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルク

コード番号 9974

URL <https://www.belc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原島 一誠

専務取締役コンプライアンス室長兼財

問合せ先責任者 (役職名) 務経理部・業務サポート部・サステナ (氏名) 上田 英雄 (TEL) 049-287-0111

ビリティ広報室管掌兼法務担当

定時株主総会開催予定日 2025年5月22日 配当支払開始予定日 2025年5月23日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	387,779	10.2	17,011	17.4	17,388	16.1	12,385	16.0
2024年2月期	351,856	13.2	14,495	3.4	14,972	4.7	10,677	11.1

(注) 包括利益 2025年2月期 12,371百万円(15.3%) 2024年2月期 10,726百万円(8.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	594.16	—	11.8	9.0	4.5
2024年2月期	512.25	—	11.2	8.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	200,717	109,920	54.8	5,272.99
2024年2月期	184,363	99,965	54.2	4,795.60

(参考) 自己資本 2025年2月期 109,920百万円 2024年2月期 99,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	22,690	△21,719	△165	17,833
2024年2月期	21,059	△16,227	△3,382	17,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	50.00	—	58.00	108.00	2,253	21.1	2.4
2025年2月期	—	58.00	—	62.00	120.00	2,503	20.2	2.4
2026年2月期(予想)	—	62.00	—	62.00	124.00		20.8	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	414,172	6.8	18,091	6.4	18,263	5.0	12,445	0.5	597.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	20,867,800株	2024年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	2025年2月期	21,875株	2024年2月期	22,619株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	20,845,684株	2024年2月期	20,845,182株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	387,940	10.2	16,211	18.3	16,522	16.9	11,823	17.0
2024年2月期	352,015	13.2	13,698	2.7	14,128	3.9	10,109	10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	567.19	—
2024年2月期	484.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	197,256	103,639	52.5	4,971.68
2024年2月期	181,418	94,215	51.9	4,519.78

(参考) 自己資本 2025年2月期 103,639百万円 2024年2月期 94,215百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	414,190	6.8	17,913	8.4	12,235	3.5	586.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなり、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、原材料価格や商品製造コストの高騰に伴う商品調達価格の上昇、物価上昇に伴う個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客様に支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促や各種キャンペーンの実施、SNSを利用した情報の発信を行い、幅広い層のお客様への来店動機を高めてまいりました。ネットスーパー「ベルクお届けパック」、当社独自の電子マネーカード「ベルクペイ」は導入店舗を拡大し、利便性向上を図ってまいりました。また、移動スーパー「とくし丸」も拡大展開を続け、高齢者等に対する買物支援の取り組みを進めました。

商品政策におきましては、プライベートブランド「くらしにベルク kurabelc（クラベルク）」を含めた自社開発商品の取扱いをより一層拡大することで、目的を持ってお買い物に来ていただけるお客様を増やすことに貢献いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にしながら、適正な人員配置や省力器具の運用を日々見直し、チェーンオペレーションの効率化を向上いたしました。

店舗投資におきましては、新店を7店舗、2024年3月に東京都練馬区に「練馬高松店」、4月に群馬県中之条町に「中之条店」、7月に東京都葛飾区に「葛飾高砂店」、9月に埼玉県白岡市に「白岡上野田店」、10月に群馬県みどり市に「フォルテ桐生市場店」、11月に埼玉県杉戸町に「杉戸下高野店」、2025年2月に埼玉県狭山市に「クルベ北入曽店」を出店いたしました。また、既存店6店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買い物空間を提供するための設備の更新を行いました。2025年1月に千葉県市川市の「市川原木店」を閉店し、2025年2月末現在の店舗数はベルク141店舗、クルベ3店舗の計144店舗であります。

物流体制におきましては、商品を産地やメーカーから大量一括調達し、自社物流を活かした配送の高効率化等を行うことで、商品の価格強化と品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

一方、グループ会社である「株式会社ホームデリカ」は、製造能力の増強とおいしい商品の供給体制を構築し、商品力の強化を図ってまいりました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給と開発等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が387,779百万円（前年比110.2%）、営業利益が17,011百万円（前年比117.4%）、経常利益が17,388百万円（前年比116.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益が12,385百万円（前年比116.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,353百万円増加し200,717百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,109百万円増加し40,017百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が805百万円及び商品及び製品が1,931百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,244百万円増加し160,699百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が3,389百万円、土地が3,330百万円及び建設仮勘定が2,626百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,398百万円増加し90,797百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,760百万円増加し49,205百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,900百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,638百万円増加し41,592百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が2,268百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,955百万円増加し109,920百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が9,965百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ805百万円増加し、17,833百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22,690百万円（前年同期に比べ1,631百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21,719百万円（前年同期に比べ5,491百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、165百万円（前年同期に比べ3,216百万円減少）となりました。これは、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期における経営環境におきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなり、また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢等、先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況の中で当社グループは、お客様に支持され信頼されるお店となるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、自社ブランド「くらしにベルク kurabelc（クラベルク）」や直輸入商品の取扱い等を拡大し、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促及びチラシ価格の強化、各種キャンペーンの実施や自社決済サービスの拡充により、お客様の来店動機を高め、こだわり商品の訴求、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことで、固定客化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及び効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、新たな店舗モデルの構築等を通じて、販売管理費の削減を推進してまいります。また、従業員教育の充実を図り、商品力の強化及びサービスレベルの向上に取り組んでまいります。

店舗投資におきましては、当社グループの強みである標準化を維持しつつ、茨城県つくば市に開業いたしました「フォルテつくば店」をはじめとする7店舗の新規出店を計画しております。

物流体制におきましては、様々なコスト増に対応すべく、さらなる配送の効率化、店舗への納品時間短縮を目指してまいります。

グループ会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、おいしい自社開発商品の製造及び管理体制の充実を図り、きめ細かい商品供給と商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を行ってまいります。また、新たに第

三工場の新設を予定しており、商品供給体制の増強を図ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給と開発等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

また、新たにグループ化した「株式会社マルイチ水産LTD」は、商品の原料調達の安定化を目的に、グループ一体となり、サプライチェーン構築に向けて取り組んでまいります。

通期における当社グループの業績見通しは、次のとおりであります。

営業収益（売上高及び営業収入）414,172百万円（前年比106.8%）、営業利益18,091百万円（前年比106.4%）、経常利益18,263百万円（前年比105.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益12,445百万円（前年比100.5%）と想定しております。

中期経営計画におきましては、2030年2月期での売上高5,000億円以上、連結売上高経常利益率4.5%、店舗数180店舗以上を目指して取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,028	17,833
売掛金	5,168	5,304
商品及び製品	8,957	10,889
原材料及び貯蔵品	471	452
その他	5,282	5,537
流動資産合計	36,908	40,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,211	131,499
減価償却累計額	△47,876	△52,774
建物及び構築物（純額）	75,335	78,725
機械装置及び運搬具	4,025	4,308
減価償却累計額	△1,707	△2,035
機械装置及び運搬具（純額）	2,317	2,272
工具、器具及び備品	12,211	14,284
減価償却累計額	△7,028	△8,391
工具、器具及び備品（純額）	5,183	5,893
土地	43,375	46,706
リース資産	587	557
減価償却累計額	△406	△432
リース資産（純額）	181	124
建設仮勘定	1,857	4,484
有形固定資産合計	128,251	138,207
無形固定資産	2,407	2,367
投資その他の資産		
投資有価証券	123	157
退職給付に係る資産	168	135
繰延税金資産	2,754	2,939
差入保証金	9,001	10,849
その他	4,754	6,048
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	16,796	20,124
固定資産合計	147,455	160,699
資産合計	184,363	200,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,208	25,109
1年内償還予定の社債	428	214
1年内返済予定の長期借入金	7,445	7,931
リース債務	72	74
未払法人税等	2,126	3,106
契約負債	624	2,374
賞与引当金	1,276	1,462
役員賞与引当金	93	92
その他	10,170	8,839
流動負債合計	45,444	49,205
固定負債		
社債	2,142	1,928
長期借入金	24,252	26,520
リース債務	172	98
役員株式給付引当金	63	95
預り保証金	5,234	5,511
資産除去債務	6,526	6,890
その他	561	547
固定負債合計	38,954	41,592
負債合計	84,398	90,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	91,985	101,950
自己株式	△118	△114
株主資本合計	99,882	109,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	38
退職給付に係る調整累計額	60	30
その他の包括利益累計額合計	83	69
純資産合計	99,965	109,920
負債純資産合計	184,363	200,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	346,072	381,440
売上原価	251,907	278,359
売上総利益	94,165	103,080
営業収入	5,784	6,338
営業総利益	99,949	109,419
販売費及び一般管理費	85,453	92,408
営業利益	14,495	17,011
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	57
受取事務手数料	95	102
補助金収入	230	160
受取退店違約金	2	0
その他	262	262
営業外収益合計	631	582
営業外費用		
支払利息	120	164
社債利息	9	8
その他	25	32
営業外費用合計	155	205
経常利益	14,972	17,388
特別利益		
固定資産売却益	—	0
資産除去債務戻入益	20	—
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産売却損	18	1
固定資産除却損	240	294
店舗閉鎖損失	—	18
特別損失合計	258	314
税金等調整前当期純利益	14,733	17,074
法人税、住民税及び事業税	4,218	4,867
法人税等調整額	△162	△178
法人税等合計	4,055	4,688
当期純利益	10,677	12,385
親会社株主に帰属する当期純利益	10,677	12,385

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	10,677	12,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	16
退職給付に係る調整額	39	△30
その他の包括利益合計	48	△13
包括利益	10,726	12,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,726	12,371
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	83,373	△118	91,270	12	21	34	91,304
当期変動額									
剰余金の配当			△2,065		△2,065				△2,065
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,677		10,677				10,677
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						9	39	48	48
当期変動額合計	—	—	8,612	△0	8,612	9	39	48	8,660
当期末残高	3,912	4,102	91,985	△118	99,882	22	60	83	99,965

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	91,985	△118	99,882	22	60	83	99,965
当期変動額									
剰余金の配当			△2,420		△2,420				△2,420
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,385		12,385				12,385
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				4	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						16	△30	△13	△13
当期変動額合計	—	—	9,965	3	9,969	16	△30	△13	9,955
当期末残高	3,912	4,102	101,950	△114	109,851	38	30	69	109,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,733	17,074
減価償却費	6,968	7,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	186
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
契約負債の増減額 (△は減少)	108	1,749
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5	△10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36	35
受取利息及び受取配当金	△40	△57
支払利息	120	164
社債利息	9	8
固定資産売却損益 (△は益)	18	0
固定資産除却損	240	294
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,020	△136
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,109	△1,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,267	1,900
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2	△3
その他	2,708	△130
小計	26,067	26,759
利息及び配当金の受取額	5	13
利息の支払額	△113	△146
法人税等の支払額	△4,900	△3,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,059	22,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,117	△17,814
有形固定資産の売却による収入	2,013	3
有形固定資産の除却による支出	△145	△159
無形固定資産の取得による支出	△1,033	△467
投資有価証券の取得による支出	—	△9
貸付けによる支出	△130	△0
貸付金の回収による収入	20	23
差入保証金の差入による支出	△1,623	△3,534
差入保証金の回収による収入	394	329
差入保証金の売却による収入	1,265	—
預り保証金の受入による収入	655	602
預り保証金の返還による支出	△393	△421
資産除去債務の履行による支出	△4	△49
その他	△128	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,227	△21,719

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000	11,199
長期借入金の返済による支出	△7,630	△8,445
社債の償還による支出	△428	△428
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△258	△72
配当金の支払額	△2,065	△2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,382	△165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,448	805
現金及び現金同等物の期首残高	15,579	17,028
現金及び現金同等物の期末残高	17,028	17,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	4,795円60銭	5,272円99銭
1株当たり当期純利益	512円25銭	594円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度21千株 当連結会計年度20千株)。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,677	12,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,677	12,385
普通株式の期中平均株式数(株)	20,845,182	20,845,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。